



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月6日

上場会社名 前澤給装工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6485 URL <https://www.qso.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本博司
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 谷口陽一郎 TEL 03-3716-1512
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	8,571	11.1	885	31.7	975	32.4	653	△35.6
2026年3月期第1四半期	7,717	—	672	—	736	—	1,013	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	32.09	—
2026年3月期第1四半期	48.89	—

(注) 当社は、2025年3月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、2026年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2026年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	47,189	39,988	84.7
2026年3月期	47,573	40,730	85.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 39,988百万円 2026年3月期 40,730百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	30.00	—	33.00	63.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		28.50	—	31.50	60.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2026年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 28円50銭 記念配当 1円50銭
3. 2026年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 31円50銭 記念配当 1円50銭

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	15,800	0.4	1,080	△23.0	1,160	△24.1	800	△51.9	39.30
通期	32,400	2.3	2,700	△1.0	2,900	△2.8	2,000	△25.5	98.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	21,500,000株	2026年3月期	21,500,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,142,071株	2026年3月期	1,142,071株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	20,357,929株	2026年3月期1Q	20,737,615株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想については添付資料のP. 2をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象の注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調にあるものの、中東情勢の影響を受けた物価高騰やエネルギーコストの上昇、為替・金利変動により、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況下、当社は、給水装置事業におきましては、水道事業体が発注する配水管布設替工事への、着実な当社製品の納入を継続して確保しつつ、あわせて耐震性や施工性に優れた製品の提案活動に注力いたしました。また、高騰する主要原材料である銅の価格や電気等のエネルギー費、輸送コスト等を注視し、適切に販売価格に反映させ収益の確保に努めてまいりました。

住宅・建築設備事業におきましては、人口減少や物価高騰に伴う新設住宅着工戸数の低下傾向が続いていくため、競争激化に起因した不採算取引の抑制に加え、暖房分野の販売強化、あわせて事業体制の効率化等に努めてまいりました。また、中東情勢の影響を最小限に抑えるため、供給体制及び品質の維持に注力してまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高85億71百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益8億85百万円（同31.7%増）、経常利益9億75百万円（同32.4%増）、四半期純利益6億53百万円（同35.6%減）となりました。なお、四半期純利益の減少要因は、前第1四半期累計期間において完全子会社であったQSOインダストリアル株式会社の吸収合併に伴う特別利益の計上があったこと等によるものです。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

〔給水装置事業〕

給水装置事業におきましては、2026年4月に実施した価格改定の影響により、仮需を主体とした販売が増加し、売上高は前年同期比13.2%増の45億47百万円となりました。セグメント利益につきましては、主要原材料である銅価格の高騰等によりコスト面で厳しい状況にありますが、売上高の増加により前年同期比11.0%増の13億54百万円となりました。

〔住宅・建築設備事業〕

住宅・建築設備事業におきましては、新設住宅着工戸数が一定の水準まで持ち直し、また、中東情勢の影響に伴う品薄懸念による需要等により、売上高は前年同期比8.9%増の33億52百万円となりました。セグメント利益につきましては、中東情勢の影響による原油・ナフサ価格の高騰等により原材料のコスト負担が大きくなっており、売上高の増加に伴い前年同期比8.1%増の5億98百万円となりました。

〔商品販売事業〕

商品販売事業におきましては、鋳鉄商品の販売は減少いたしました。樹脂商品の販売が増加したことにより、売上高は前年同期比8.4%増の6億72百万円、セグメント利益は前年同期比4.9%増の81百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期会計期間末における総資産は、471億89百万円となり、前事業年度末に比べ3億83百万円減少しました。これは主に、電子記録債権が3億58百万円、建設仮勘定が1億90百万円、保険積立金が1億37百万円増加しましたが、株式の時価低下により投資有価証券が10億55百万円減少したことによるものであります。

負債は、72億円となり、前事業年度末に比べ3億58百万円増加しました。これは主に、繰延税金負債が3億50百万円減少しましたが、未払金が3億34百万円、未払費用が4億23百万円増加したことによるものであります。

純資産は、399億88百万円となり、前事業年度末に比べ7億42百万円減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が7億25百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績は、概ね当初計画通りの推移であり、通期の業績につきましては、2026年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,737	9,797
受取手形	223	47
売掛金	4,094	4,218
電子記録債権	6,831	7,189
商品及び製品	7,065	6,944
仕掛品	98	128
原材料及び貯蔵品	1,358	1,290
前払費用	88	152
その他	205	237
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	29,702	30,004
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,767	1,740
構築物	37	36
機械及び装置	839	932
車両及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	424	447
土地	4,439	4,439
建設仮勘定	876	1,066
有形固定資産合計	8,384	8,662
無形固定資産		
ソフトウェア	488	441
のれん	158	148
その他	1	1
無形固定資産合計	648	591
投資その他の資産		
投資有価証券	6,761	5,705
従業員長期貸付金	3	4
前払年金費用	17	37
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	56	48
保険積立金	1,927	2,064
その他	74	74
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	8,837	7,930
固定資産合計	17,870	17,184
資産合計	47,573	47,189

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,154	2,333
電子記録債務	1,311	1,389
未払金	688	1,023
返金負債	10	98
未払費用	141	565
未払法人税等	579	357
預り金	20	91
リース債務	1	1
賞与引当金	284	74
役員賞与引当金	30	10
その他	7	1
流動負債合計	5,230	5,947
固定負債		
繰延税金負債	1,172	822
退職給付引当金	372	364
リース債務	4	4
その他	61	61
固定負債合計	1,611	1,253
負債合計	6,842	7,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金		
資本準備金	3,711	3,711
その他資本剰余金	4	7
資本剰余金合計	3,715	3,718
利益剰余金		
利益準備金	839	839
その他利益剰余金		
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	10,015	9,997
利益剰余金合計	31,855	31,837
自己株式	△1,443	△1,443
株主資本合計	37,486	37,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,244	2,518
評価・換算差額等合計	3,244	2,518
純資産合計	40,730	39,988
負債純資産合計	47,573	47,189

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	7,717	8,571
売上原価	5,378	6,011
売上総利益	2,338	2,559
販売費及び一般管理費	1,666	1,674
営業利益	672	885
営業外収益		
受取配当金	50	63
その他	16	26
営業外収益合計	67	89
営業外費用		
雑損失	3	0
営業外費用合計	3	0
経常利益	736	975
特別利益		
固定資産売却益	36	1
抱合せ株式消滅差益	543	—
特別利益合計	580	1
特別損失		
固定資産除却損	26	9
特別損失合計	26	9
税引前四半期純利益	1,290	967
法人税、住民税及び事業税	266	334
法人税等調整額	11	△20
法人税等合計	277	314
四半期純利益	1,013	653

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益 計算書 計上額 (注) 2
	給水装置事業	住宅・建築 設備事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,018	3,078	619	7,717	—	7,717
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,018	3,078	619	7,717	—	7,717
セグメント利益	1,219	553	78	1,851	△1,178	672

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,178百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益 計算書 計上額 (注) 2
	給水装置事業	住宅・建築 設備事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,547	3,352	672	8,571	—	8,571
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,547	3,352	672	8,571	—	8,571
セグメント利益	1,354	598	81	2,034	△1,148	885

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,148百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	139百万円	209百万円
のれんの償却額	9	9

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年8月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び株主還元の拡充を図るため。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- ① 取得対象株式の種類 普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 400,000株（上限）
- ③ 株式の取得価額の総額 642,000,000円（上限）
- ④ 取得期間 2026年8月7日～2026年8月7日
- ⑤ 取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け